

平成13年5月21日

---

---

平成12年度（第183期）個別決算概要  
〔平成12年4月1日～平成13年3月31日〕

---

- ・決算取締役会 平成13年5月21日 開催
- ・定時株主総会 平成13年6月28日 開催予定

大阪ガス株式会社

# 1 経営成績

## (1) ガス販売実績

お客さま数は、前期末に比べて9万6千戸増の640万1千戸となりました。

家庭用1戸当たりの平均月間使用量は前期と同じ34.5m<sup>3</sup>となりましたが、家庭用ガス販売量はお客さま数が増加したことや営業努力により、前期比1.4%増の22億4千4百万m<sup>3</sup>となりました。

業務用ガス販売量は、営業努力による需要開拓に加えて、夏期の高気温で空調用販売量が増加したこともあり、前期比4.2%増の50億4千万m<sup>3</sup>となりました。このうち、工業用は前期比3.7%増、商業用は前期比3.4%増、公用・医療用は前期比9.8%の増となりました。

これらの結果、全ガス販売量は前期比3.5%増の74億7百万m<sup>3</sup>となりました。

		平成12年度 (12/4~13/3) A	平成11年度 (11/4~12/3) B	A - B	A / B	
お客さま数 〔取付メ-タ-数〕	家庭用	6,092千戸	6,001千戸	91千戸	101.5%	
	業務用	309	304	5	101.5%	
	計	6,401	6,305	96	101.5%	
1戸当たり 平均 月間使用量	家庭用	34.5m <sup>3</sup> /月	34.5m <sup>3</sup> /月	+0m <sup>3</sup> /月	100.0%	
	全体平均	107.0	104.9	2.1m <sup>3</sup> /月	102.0%	
ガス 販売量	家庭用	2,244百万m <sup>3</sup>	2,213百万m <sup>3</sup>	31百万m <sup>3</sup>	101.4%	
	業務用	工業用	3,656	3,526	129	103.7%
		商業用	913	883	30	103.4%
		公用・医療用	471	429	42	109.8%
	卸供給	124	109	15	114.0%	
	計	7,407	7,160	248	103.5%	

〔参考〕・平均気温  
( )

平成12年度 (12/4~13/3) A	平成11年度 (11/4~12/3) B	A - B
17.3	17.1	+0.2

## ( 2 ) 収支の概要

( 単位 : 億円 )

収 益			対前期比較	
			増 減	比 率 ( % )
製 品 売 上	ガス・副産物 売 上	5,820	557	110.6
	受注工事	375	3	99.1
	器具販売	1,013	57	106.0
	そ の 他	331	20	94.2
	計	1,721	32	101.9
売 上 高		7,541	590	108.5
営業外収益		71	3	105.0
収 益 計		7,612	593	108.5

費 用		対前期比較		
		増 減	比 率 ( % )	
売 上 原 価	2,065	545	135.9	
供 給 販 売 費 一 般 管 理 費	3,267	57	98.3	
計	5,332	488	110.1	
そ の 他 費 用	受注工事	359	16	95.5
	器具販売	1,002	42	104.4
	そ の 他	252	15	94.2
	計	1,615	10	100.6
営 業 費 用	6,948	498	107.7	
営 業 利 益	593	91	118.2	
営 業 外 費 用	125	50	71.5	
費 用 計	7,073	448	106.8	

経 常 利 益	539	144	136.6
当 期 純 利 益	329	84	134.5

( 億円未満切捨て )

株主資本当期純利益率 ( ROE )	8 . 2 %
総資産当期純利益率 ( ROA )	3 . 2 %
フリーキャッシュフロー ( * 1 )	3 7 2 億円

( \* 1 ) フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費 ( 長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む ) - 設備投資

### [ 参 考 ]

- ・ 売上原価の中の原材料費 : 1 , 7 9 1 億円 ( 前期比 + 4 8 3 億円、 + 3 7 . 0 % )
- ・ 為替レ - トおよび原油価格

		平成 12 年度 A (12/4 ~ 13/3)	平成 11 年度 B (11/4 ~ 12/3)	A - B
為替レ - ト (円/\$)	1	1 1 0 . 5	1 1 1 . 6	1 . 1
原油価格 (\$/bbl)	2	2 8 . 4	2 0 . 9	+ 7 . 5

1 : T T M レート

2 : 全日本 C I F 価格

### ( 3 ) 平成 1 3 年度の見通し

ガス販売量は、家庭用、業務用とも増加し、前期比 0 . 9 % 増の 7 4 億 7 千 1 百万 m<sup>3</sup> となる見通しです。売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度の上方調整等によって、前期比 1 . 8 % 増の 7, 6 7 6 億円となる見通しです。一方、費用については、円安により原材料費が増加するものの、引き続きコストダウンを推進し、営業利益は前期比 2 . 2 % 増の 6 0 6 億円となる見通しです。経常利益は営業外収支の改善により前期比 1 3 . 1 % 増の 6 1 0 億円、当期純利益は前期比 1 6 . 7 % 増の 3 8 5 億円となる見通しです。

	平成 1 3 年度見通し	前 期 比
ガ ス 販 売 量	7, 4 7 1 百万 m <sup>3</sup>	+ 0 . 9 %
売 上 高	7, 6 7 6 億円	+ 1 . 8 %
営 業 利 益	6 0 6 億円	+ 2 . 2 %
経 常 利 益	6 1 0 億円	+ 1 3 . 1 %
当 期 純 利 益	3 8 5 億円	+ 1 6 . 7 %

【想定原油価格(\$/bbl) : 2 8 ドル、想定為替レート(円/\$) : 1 1 8 円】

株主資本当期純利益率 ( R O E )	9 . 0 %
総資産当期純利益率 ( R O A )	3 . 5 %
フリーキャッシュフロー (* 1)	3 3 5 億円

( \* 1 ) フリーキャッシュフロー

= 税引後営業利益 + 減価償却費 ( 長期前払費用償却、負債性引当金増減等含む ) - 設備投資

### ( 4 ) 平成 1 3 年度設備投資計画

( 単位 : 億円 )

	1 3 年度( 計画 )	1 2 年度( 実績 )	1 3 年度計画内容
製 造 設 備	9 5	1 1 5	泉北製造所自家発電設備、姫路製造所 LNG タンクなど
供 給 設 備	4 9 2	4 9 3	輸送幹線、本支管敷設、地震対策など
業 務 設 備 等	2 2 0	7 6	各地区事業本部・支社・営業センター、試験研究設備 など
合 計	8 0 7	6 8 5	

## 2 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年3月末	平成12年3月末	比較	
			増減	比率(%)
(資産の部)				
固定資産	918,495	882,126	36,368	104.1
有形固定資産	676,780	684,590	7,809	98.9
製造設備	135,887	127,072	8,815	106.9
供給設備	383,306	349,234	34,072	109.8
業務設備	90,353	91,696	1,343	98.5
附带事業設備	9,342	10,350	1,007	90.3
休止設備	1,532	1,532	0	100.0
建設仮勘定	56,357	104,705	48,347	53.8
無形固定資産	7,114	8,725	1,611	81.5
特許権	8	11	3	71.8
借地権	2,591	2,172	419	119.3
その他無形固定資産	4,515	6,542	2,026	69.0
投資等	234,600	188,810	45,789	124.3
投資有価証券	97,506	64,626	32,879	150.9
関係会社投資	80,705	59,243	21,462	136.2
社内長期貸付金	245	308	63	79.6
関係会社長期貸付金	26,591	17,400	9,191	152.8
出資	111	11	100	937.9
長期前払費用	7,722	9,977	2,255	77.4
繰延税金資産	14,303	30,452	16,149	47.0
その他投資	8,093	7,020	1,073	115.3
貸倒引当金	680	229	450	295.9
流動資産	148,653	130,884	17,768	113.6
現金及び預金	17,617	10,842	6,774	162.5
受取手形	1,219	1,680	461	72.6
売掛金	66,123	57,713	8,409	114.6
関係会社売掛金	5,335	5,135	199	103.9
未収入金	14,025	18,046	4,021	77.7
有価証券	103	12	90	805.4
製品	97	75	22	129.2
原材料	15,138	11,868	3,270	127.6
貯蔵品	10,398	11,497	1,099	90.4
関係会社短期債	2,099	1,460	638	143.7
繰延税金資産	9,252	6,514	2,737	142.0
その他流動資産	7,847	6,537	1,310	120.0
貸倒引当金	605	503	102	120.5
繰延資産	5	-	5	-
社債発行差金	5	-	5	-
資産合計	1,067,154	1,013,011	54,142	105.3

(単位：百万円)

科 目	平成13年3月末	平成12年3月末	比較	
			増減	比率(%)
(負債の部)				
固定負債	487,174	432,207	54,966	112.7
社債	250,808	233,808	17,000	107.3
長期借入金	136,538	97,566	38,971	139.9
退職給与引当金	-	93,217	93,217	0.0
退職給付引当金	95,677	-	95,677	-
ガスホルダー修繕引当金	1,957	1,956	0	100.0
その他固定負債	2,193	5,659	3,465	38.8
流動負債	161,942	195,401	33,459	82.9
1年以内に期限到来の固定負債	14,008	18,932	4,924	74.0
買掛金	12,696	9,714	2,982	130.7
短期借入金	-	2,301	2,301	0.0
未払金	27,406	31,005	3,598	88.4
未払費用	53,356	47,819	5,537	111.6
未払法人税等	20,905	20,226	679	103.4
前受金	12,830	11,228	1,601	114.3
預り金	764	808	43	94.6
関係会社短期債務	16,847	16,317	530	103.3
コマースナル・ペーパー	-	35,000	35,000	0.0
その他流動負債	3,125	2,048	1,077	152.6
負債合計	649,116	627,609	21,507	103.4
(資本の部)				
資本金	132,166	132,166	0	100.0
法定準備金	52,524	51,927	596	101.1
資本準備金	19,482	19,482	0	100.0
利益準備金	33,041	32,445	596	101.8
剰余金	206,660	201,307	5,352	102.7
特定資産買換等圧縮積立金	224	239	14	93.9
特定ガス導管工事償却準備金	2,811	2,883	71	97.5
海外投資等損失準備金	70	323	253	21.7
原価変動調整積立金	89,000	89,000	0	100.0
別途積立金	62,000	32,000	30,000	193.8
当期末処分利益	52,553	76,860	24,307	68.4
(当期純利益)	(32,992)	(24,527)	(8,465)	(134.5)
評価差額金	26,686	-	26,686	-
その他有価証券評価差額金	26,686	-	26,686	-
資本合計	418,037	385,402	32,635	108.5
負債・資本合計	1,067,154	1,013,011	54,142	105.3

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		12年度 (12/4~13/3)	11年度 (11/4~12/3)	比 較	
				増 減	比率(%)
経 常 損 益	製 品 売 上	582,023	526,311	55,712	110.6
	ガ 入 売 上	581,756	526,055	55,700	110.6
	副 産 物 売 上	267	255	11	104.6
	売 上 原 価	206,558	151,969	54,589	135.9
	( 売 上 総 利 益 )	( 375,464)	( 374,342)	( 1,122)	( 100.3)
	供 給 販 売 費	253,595	260,535	6,940	97.3
	一 般 管 理 費	73,141	71,918	1,222	101.7
	( 事 業 利 益 )	( 48,728)	( 41,887)	( 6,840)	( 116.3)
	営 業 雑 収 益	139,140	133,731	5,409	104.0
	受 注 工 事 収 益	37,589	37,947	357	99.1
	器 具 販 売 収 益	101,356	95,653	5,702	106.0
	そ の 他 営 業 雑 収 益	194	129	64	149.6
	営 業 雑 費 用	136,261	133,703	2,558	101.9
	受 注 工 事 費 用	35,994	37,676	1,682	95.5
	器 具 販 売 費 用	100,267	96,026	4,240	104.4
	附 帯 事 業 収 益	32,963	35,083	2,119	94.0
	附 帯 事 業 費 用	25,249	26,799	1,549	94.2
	( 営 業 利 益 )	( 59,320)	( 50,199)	( 9,121)	( 118.2)
の 部 外 損 益	営 業 外 収 益	7,147	6,808	339	105.0
	受 取 利 息	357	181	176	197.2
	有 価 証 券 利 息	178	220	41	81.1
	受 取 配 当 金	1,691	1,447	244	116.9
	賃 貸 料 収 入	1,550	1,527	22	101.5
	為 替 差 益 入	-	690	690	0.0
	雑 収 入	3,368	2,740	628	122.9
	営 業 外 費 用	12,538	17,541	5,003	71.5
	支 払 利 息	1,816	2,236	419	81.2
	社 債 債 利 息	3,616	3,772	156	95.9
	社 債 発 行 差 金 償 却	0	12	11	7.1
	社 債 発 行 費 償 却	135	147	11	92.0
	社 債 償 還 損	-	2,714	2,714	0.0
	借 入 金 償 還 損	-	3,084	3,084	0.0
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	3,786	3,786	0.0
	関 係 会 社 投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,206	-	4,206	-
	雑 支 出	2,761	1,786	975	154.6
	( 経 常 利 益 )	( 53,929)	( 39,465)	( 14,464)	( 136.6)
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	151	151	0.0
	固 定 資 産 売 却 益	-	151	151	0.0
	特 別 損 失	867	139	728	622.8
	固 定 資 産 売 却 損	252	-	252	-
	固 定 資 産 圧 縮 損	-	139	139	0.0
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	614	-	614	-
( 税 引 前 当 期 純 利 益 )		( 53,062)	( 39,477)	( 13,584)	( 134.4)
法 人 税 等		21,800	19,150	2,650	113.8
法 人 税 等 調 整 額		1,730	4,199	2,469	41.2
当 期 純 利 益		32,992	24,527	8,465	134.5
前 期 繰 越 利 益		40,344	29,409	10,935	137.2
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-	32,767	32,767	0.0
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 定 資 産 買 換 等 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		-	135	135	0.0
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 額		-	1,635	1,635	0.0
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額		-	183	183	0.0
自 己 株 式 消 却 額		14,629	4,923	9,706	297.2
中 間 配 当 額		6,154	6,251	96	98.5
利 益 準 備 金 積 立 額		-	625	625	0.0
当 期 未 処 分 利 益		52,553	76,860	24,307	68.4

(注)「個別財務諸表の概要」の「1.13年3月期の業績(1)経営成績」の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値です。

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却は、定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

(2)有価証券の評価は、次によっています。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3)製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっています。

(4)重要な引当金の計上は、次によっています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(614百万円)については、当期に全額費用処理しています。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1)当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,325百万円減少し、経常利益は1,940百万円、税引前当期純利益は1,325百万円増加しています。

(2)当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,241百万円増加しています。

また、投資有価証券及び有価証券は41,828百万円増加し、繰延税金負債15,141百万円を控除した26,686百万円を資本の部にその他有価証券評価差額金として計上しています。

(3)当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,401,447百万円(前期1,338,688百万円)



4 .保証債務 28,036 百万円 <うち当社負担額 22,791 百万円>  
(前期 30,669 百万円 <うち当社負担額 24,546 百万円>)  
社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 83,051 百万円 (前期 105,453 百万円)

5 . 当期において、次のとおり自己株式消却を実施しています。

消却株式数	48,197,000 株	取得価額総額	14,629 百万円
-------	--------------	--------	------------

### 3 有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末（平成 13 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
子会社株式	1,241	3,010	1,768

### 4 利益処分案（単位：百万円）

	平成 12 年度 (12/4~13/3)	平成 11 年度 (11/4~12/3)
当 期 未 処 分 利 益	52,553	76,860
特定資産買換等圧縮積立金取崩し		14
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	236	236
海外投資等損失準備金取崩し	37	253
合 計	52,826	77,365
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金		596
利 益 配 当 金	6,073	6,194
(1株につき)	(2円50銭)	(2円50銭)
取 締 役 賞 与 金	66	66
特定ガス導管工事償却準備金	11	164
海外投資等損失準備金	6,202	
別 途 積 立 金		30,000
次 期 繰 越 利 益	40,472	40,344

(注)平成12年12月8日に6,154百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

以上